



2026 年 10 月 13 日

インドネシア、財務相に続いて外相も交代、実務重視への軌道修正か

～実務家の登用で政策への信頼は回復するか、焦点は大統領主導の政権運営～

経済調査部 主席エコノミスト 西濱 徹

(Tel : 050-5474-7495)

(要旨)

- インドネシアのプラボウォ大統領は、9月の財務相交代に続いて、10月1日に行った内閣改造で外相などを交代させ、主要政策を担う体制を再編した。大統領の側近であるスギオノ前外相は閣内に残っており、今回の人事を一律に側近排除や政権の求心力低下と捉えることには慎重が必要である。政治的な信頼関係を維持しつつ、実務家の登用によって政策遂行体制を見直したと解釈することもできる。
- 新財務相のスアハシル氏には、財政運営への信頼回復や政府内の調整改善が期待される。ただし、2027年度予算では財政赤字をGDP比2.4%とする一方、拡張的な財政運営を維持する方針であり、今回の交代が緊縮財政への転換を意味するわけではない。経済成長重視の政策を支えながら、歳入不足や追加支出に対応し、財政の持続性を確保できるかが問われる。
- 職業外交官出身のナシル新外相には、大統領主導の外交を支える専門的な助言や政策調整が期待される。外交路線の大幅な変更よりも、主要国との経済協力、自国の権益、パレスチナ支援、国内世論など、複数の外交目標の整合性を確保することが課題となる。
- 実務家の登用は、政策の予見可能性を高め、企業や投資家の不安を和らげる可能性がある。一方、相次ぐ重要閣僚の交代は、政策の継続性や新閣僚の裁量への懸念を招き得る。人事の成否は、大統領が専門的な判断をどこまで尊重し、予算執行や政府内の調整、外交上の合意形成に反映させるかに左右される。

【財務相に続いて外相も交代、主要政策を担う体制を相次いで再編】

インドネシアのプラボウォ大統領は10月1日、内閣改造を実施し、スギオノ外相の後任にアルマナタ・ナシル外務副大臣を任命した。スギオノ氏は人間開発・文化担当調整相に就任しており、引き続き閣内にとどまることとなった。今回の改造では、工業相や政治・安全保障担当調整相なども交代しており、外交にとどまらず、幅広い政策分野で政権の体制が再編された格好である。

同国では9月14日にも、プルバヤ財務相が更迭され、後任にスアハシル・ナザラ財務副大臣が

任命された（注1）。プルバヤ氏を巡っては、2025 年 9 月にスリ＝ムルヤニ氏の後任として財務相に就任したものの、約 1 年で事実上更迭されるなど交代を余儀なくされた。プラボウォ政権の発足から 2 年足らずの間に財務相が 2 度交代したことに加え、今回は外交を担う閣僚も交代しており、主要政策の責任者を相次いで入れ替える動きとなっている。

今回の人事については、一律に「側近の排除」や「政権の求心力低下」と捉えることには慎重さが必要であろう。事実、大統領の側近のひとりであるスギオノ氏は閣内に残る一方、新外相には外交官出身者が起用されている。政治的な信頼関係を維持しつつ、政策実務を担う人材の配置を見直したと解釈することも可能である。このため、今回は、人事の変更そのものよりも、それが政策立案や政府内の調整にどのような変化をもたらすかに注意する必要がある。

【財務相交代には信認回復が期待されるものの、財政拡張路線の転換とは限らない】

財務相交代を巡っては、財政運営の信頼性を回復できるかが焦点となっている。プルバヤ氏の財務相在任中は、プラボウォ大統領が志向する経済成長を重視した政策運営が進められる一方、財政支出の拡大や政策の予見可能性を巡る懸念が強まった。今回の交代劇の背後では、財務省内での大規模な人事異動のほか、政府系ファンドとの調整を巡る問題も指摘されており、財政方針だけでなく、省内外との意思疎通も課題となっていたとされる。

後任の財務相となったスアハシル氏は、2019 年から財務副大臣を務めてきた実務家であるため、予算編成や財政運営への理解の深さが期待される。就任後には、国家財政の健全性と信頼性を維持するとともに、予算を成長促進と経済安定に役立てる姿勢を示した。このため、同氏の登用は、成長重視の政策を全面的に見直すというよりも、財政への信認を維持しながら政策を実行する体制への修正と捉えられる。

事実、9 月 29 日に成立した 2027 年度予算においては、財政赤字を GDP 比 2.4%とする計画が示される一方、政府は引き続き拡張的な財政運営を維持する方針を掲げている。したがって、新財務相の就任を、そのまま緊縮財政への転換とみなすことはできない。今後は、歳入が計画を下回る場合や追加的な支出需要が生じた場合、歳出の優先順位を見直すことにより、財政の持続性を確保することができるかが問われることになる。

【外相には職業外交官を起用、大統領主導の外交を支える調整機能が焦点】

一方で、外相交代で注目されるのは、職業外交官が外交当局のトップに就いたことである。ナシル氏は 1997 年に外務省に入省した後、外務省報道官、駐フランス大使、国連常駐代表などを歴任し、2024 年 10 月から外務副大臣を務めてきた。二国間関係と多国間外交の双方で経験を有する同氏の起用は、外交実務や政府内の政策調整を強化する契機となる可能性がある。

プラボウォ政権の外交を巡っては、大統領自身の役割が強まる一方、外務省の関与が相対的に弱

注1 9 月 15 日付レポート「[インドネシア・プルバヤ財務相、就任 1 年で更迭](https://www.dlri.co.jp/report/macro/660239.html)」
(<https://www.dlri.co.jp/report/macro/660239.html>)

まっていたと指摘されている。このため、新外相には、外交上の合意をより慎重に精査し、大統領に対して専門的な助言を行う役割が期待されているとされる。一方で、外相個人の外交経験だけでなく、大統領による首脳外交と、外務省による実務・法的な検討をどのように結び付けるかが今後の外交戦略の課題になる。

こうした課題の一例として、2024年11月の中国との共同声明を巡る問題が挙げられる。同声明においては、両国の主張が重なる海域での共同開発に言及したことから、中国が南シナ海で主張する海洋権益をインドネシアが容認したのではないかと懸念を招いた。その後、インドネシア外務省は、中国の主張を認めるものではなく、従来の立場に変更はないと説明した。経済協力を進めるための首脳間の合意が、自国の権益に関する立場と矛盾すると受け止められないよう、事前の調整と対外説明を徹底する必要性を示した事例と捉えられる。

さらに、2026年にトランプ米政権が主導する形で発足した「平和評議会」への参加について、その後にイスラエルと米国がイランに対する軍事活動を開始したことを受けて、国内のイスラム団体などから参加の見直しを求める声が上がった。外交政策には、主要国との関係構築だけでなく、パレスチナ支援など従来の方針や国内世論との整合性も求められる。新外相に期待されるのは、特定の大国への接近や距離の取り直しを直ちに進めることよりも、複数の外交目標を整理しつつ、その一貫性を確保することが求められる。

【実務家登用の成否は、大統領が専門的な判断を政策に反映させるかに左右される】

とはいえ、新外相の起用が外交路線の大幅な変更を意味するわけではない。ナシル氏自身は、前任者の取り組みを継承するとともに、従来の「自主・積極外交」を維持する姿勢を示している。また、外交政策は大統領の権限に属しており、その指示に従うことも強調している。多国間主義を重視し、2029～2030年の国連安全保障理事会（安保理）非常任理事国への立候補を進める方針も、従来の取り組みを引き継ぐものと考えられる。

この点では、財務相と外相の交代に共通する課題が浮かび上がる。新財務相には、政権の政策目標を支えつつ、財政の信頼性を維持することが求められる。一方で、新外相には、大統領の外交方針を踏まえながら、政策の一貫性を確保することが求められる。両者はともに十分な実務経験を有しているものの、専門的な助言が政策決定に反映されなければ、人事による改善効果は限定的となることは避けられない。

経済に対する影響についても、相反する二つの面から評価する必要がある。実務経験の豊富な人材の登用によって、政策説明や政府内の調整が改善すれば、企業や投資家の不安を和らげる可能性がある。一方で、短期間で重要閣僚の交代が繰り返されれば、政策の継続性や新閣僚の裁量に対する疑問が残ることで、投資判断を慎重化させる要因にもなり得ることに注意が必要である。

したがって、今後の評価では、新閣僚の発言だけでなく、予算執行や政府内における政策調整、外交上の合意形成において実際の変化が生じるかを確認する必要がある。財務相と外相の交代は、政策運営を立て直すきっかけとなることが期待されるものの、その成否を左右するのは、実務家を登用した大統領自身が、専門的な判断をどこまで尊重するかを注視する必要がある。以上